企画提案書等の作成要領

企画提案書は、「光市窓口業務支援システム導入及び運用業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」、「【別紙 2】「窓口業務支援システム」機能要件一覧」及び「【別紙 3】データセンター要件一覧」の内容を踏まえ、記載事項に従い作成すること。

専門的な知識がない選定委員が審査するため、できるだけ平易な表現で（専門用語を使用する際は、注釈をつけること等）わかりやすく具体的に作成すること。また、仕様書や以下の内容に示していない内容でも、本市にとって有益になると思われるものについては、積極的に提案すること。

1 企画提案書の構成

企画提案書等は次に掲げる書類で構成すること。

項目	提出物	提出部数
企画提案書	【様式 3】企画提案書（表紙） 【様式 4】会社概要調書 【様式 5】協力事業者調書 ※共同提案の場合のみ提出。 【様式 6】提案「窓口業務支援システム」稼働実績 【様式 7】データセンター概要調書 【様式任意】企画提案書	正本 1 部 副本 1 1 部
機能要件一覧	【別紙 2】「窓口業務支援システム」機能要件一覧 【別紙 3】データセンター要件一覧	
見積書	【様式 8 - 1】導入業務費用見積書 【様式任意】導入業務費用見積金額内訳書 【様式 8 - 2】運用業務費用見積書 【様式任意】運用業務費用見積金額内訳書	正本 1 部
電子データ	上記の電子データを保存した CD-R 等 ※ファイル形式は、指定がある場合を除き、Adobe 社 PDF とすること。	正本 1 部
デモンストレーション用動画	提案システムの紹介や本市が指定したシチュエーションにおいて、導入効果、活用方法が分かるもの。	DVD 正副 2 部

2 企画提案書の様式

- (1) 用紙はA4版とし、縦置き横書き（左綴じ）両面印刷とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙の方向を一部変更したり、記述方向を一部縦としたりすることは差支えない。
- (2) 頁数は50頁（表紙、目次、章扉ページは除く。A3サイズは2頁とする）までとし、頁番号は各頁の下部中央に、目次を除いた部分を通し番号とすること。なお、表紙・目次は枚数に含めない。
- (3) 文字のポイントは、原則11ポイント以上とし、見やすさ、分かりやすさに心がけること。

3 企画提案書記載事項

- (1) 企画提案書は、「【別添2】企画提案依頼事項」の順序に従って記載すること。提案内容は、業務委託仕様書等の内容を踏まえて作成すること。提案内容については、全て実現できるものとし、具体的に記載すること。
- (2) 企画提案の記述に当たっては、情報システム担当部門以外の職員が、企画提案者の説明がなくても読んで理解できる内容とすること。
- (3) 追加提案等を記載した場合は、全て費用内で実現すること。なお、要件を満たさない内容又はより良い提案がある場合は、その差異を明記すること。
- (4) 企画提案に記載する内容は、全て本業務における実施義務事項として参加者が提示するものであることに留意すること。なお、実施義務がない事項を参考記載する場合には、【参考】と明示し、用紙を分けるなど、混同する可能性を排除すること。

4 「窓口業務支援システム」機能要件一覧及びデータセンター要件一覧

「窓口業務支援システム」に求める機能等は、「【別紙2】「窓口業務支援システム」機能要件一覧」及び「【別紙3】データセンター要件一覧」に示す、各一覧の記入要領に従って記入し、企画提案書と合わせて提出すること。

5 見積書

見積書は、消費税及び地方消費税は含まないこと。

(1) 導入に係る費用

ア 導入に係る費用の総額を「【様式8-1】導入業務費用見積書」に記載すること。

イ 「【様式任意】導入業務費用見積金額内訳書」も合わせて提出すること。

ウ 見積書に記載する総額は、仕様書による業務のほかに、「窓口業務支

【別添1】

援システム」機能要件一覧及びデータセンター要件一覧で対応可（カスタマイズ及びオプション対応も含む）とする事項及びプレゼンテーションで提案する事項の実現を含めた本業務に関わる総額とすること。

エ 追加提案に係る費用は、提案項目ごとに費用を記載すること。

(2) 運用に係る費用

ア 運用に係る費用の月額を「【様式8-2】運用業務費用見積書」に記載すること。

イ 「【様式任意】運用業務費用見積金額内訳書」も合わせて提出すること。

ウ 契約終了後に、引続き利用する場合の月額費用を参考見積（任意様式）として提出すること。

エ 追加提案に係る費用は、提案項目ごとに費用を記載すること。

6 デモンストレーション用動画

(1) デモンストレーション用動画は45分以内とする。また、動画形式は指定しないが、「Windows Media Player」で再生可能な形式とする。

(2) 窓口業務支援システムについて、次のことを収録すること。

ア 提案システムの紹介

イ 住民側における提案システムの導入効果

ウ 職員側における提案システムの活用方法

なお、イ及びウについては次のシチュエーションを想定するとともに、提案システムの導入前後でどのように手続や事務処理が変わるのかといったことが分かる内容を収録すること。

(設定シチュエーション)

(ア) 他自治体からの転入

・世帯員：4人

・世帯構成：父、母、中学生、小学生

(イ) 住民票の写しの交付